

アンダングテ拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	障害福祉サービス等事業収入	25,110,000	25,067,191	42,809			
	自立支援給付費収入	2,800,000	2,723,517	76,483			
	サービス利用計画作成費収入	2,800,000	2,723,517	76,483			
	利用者負担金収入	20,000	13,188	6,812			
	特定費用収入	1,770,000	1,734,000	36,000			
	その他の事業収入	20,520,000	20,596,486	△ 76,486			
	補助金事業収入(公費)	20,000	15,000	5,000			
	受託事業収入	20,500,000	20,581,486	△ 81,486			
	受取利息配当金収入	10,000	1,068	8,932			
	その他の収入	10,000		10,000			
	雑収入	10,000		10,000			
	雑収入	10,000		10,000			
	事業活動収入計(1)		25,130,000	25,068,259	61,741		
事業活動による収支	人件費支出	17,490,000	17,350,434	139,566			
	職員給料支出	13,000,000	12,967,585	32,415			
	職員賞与支出	3,620,000	3,534,337	85,663			
	退職給付支出	200,000	178,000	22,000			
	法定福利費支出	670,000	670,512	△ 512			
	事業費支出	4,830,000	4,476,825	353,175			
	給食費支出	2,250,000	2,121,909	128,091			
	給食費支出	100,000	39,109	60,891			
	事業区分間給食費支出	2,150,000	2,082,800	67,200			
	保健衛生費支出	100,000	59,888	40,112			
	教養娯楽費支出	250,000	221,404	28,596			
	教養娯楽費支出	250,000	221,404	28,596			
	水道光熱費支出	1,400,000	1,399,399	601			
	消耗器具備品費支出	120,000	58,501	61,499			
	消耗器具備品費支出	120,000	58,501	61,499			
	保険料支出	150,000	124,493	25,507			
	賃借料支出	450,000	435,447	14,553			
	車輦費支出	70,000	55,784	14,216			
	租税公課支出	20,000		20,000			
	雑支出	20,000		20,000			
	事務費支出	2,975,000	2,290,447	684,553			
	福利厚生費支出	60,000	53,537	6,463			
	旅費交通費支出	30,000		30,000			
	研修研究費支出	40,000	25,500	14,500			
	事務消耗品費支出	1,030,000	675,229	354,771			
	修繕費支出	200,000	155,573	44,427			
	通信運搬費支出	170,000	163,239	6,761			
	会議費支出	30,000		30,000			
	会議費支出	20,000		20,000			
	事業区分間会議費支出(事務)	10,000		10,000			
	業務委託費支出	450,000	392,248	57,752			
	清掃委託費支出	250,000	248,900	1,100			
	その他の委託費支出	200,000	143,348	56,652			
	手数料支出	15,000	6,583	8,417			
	土地・建物賃借料支出	570,000	540,442	29,558			
	租税公課支出	20,000	18,000	2,000			
	保守料支出	230,000	204,806	25,194			
	諸会費支出	50,000	28,400	21,600			
	渉外費支出	60,000	24,360	35,640			
	渉外費支出	50,000	24,360	25,640			
	事業区分間渉外費支出(事務)	10,000		10,000			
	雑支出	20,000	2,530	17,470			
	雑支出	20,000	2,530	17,470			
	事業活動支出計(2)		25,295,000	24,117,706	1,177,294		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 165,000	950,553	△ 1,115,553		
	施設整備等による収支	収入					
		固定資産売却収入		1	△ 1		
		建物附属設備売却収入		1	△ 1		
		施設整備等収入計(4)			1	△ 1	
		支出					
	固定資産取得支出	140,000	304,701	△ 164,701			
	建物附属設備取得支出(基本財産)		1	△ 1			
	器具及び備品取得支出	140,000	304,700	△ 164,700			
施設整備等支出計(5)		140,000	304,701	△ 164,701			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 140,000	△ 304,700	164,700			
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	31,000,000	31,000,000	0			
	施設・設備整備積立資産取崩収入	31,000,000	31,000,000	0			
	その他の活動収入計(7)		31,000,000	31,000,000	0		
	支出						
	積立資産支出	130,000	126,588	3,412			
	退職給付引当資産支出	130,000	126,588	3,412			
事業区分間繰入金支出	32,331,000	32,330,087	913				
その他の活動による支出	120,000	112,347	7,653				
長期前払費用支出	120,000	112,347	7,653				
その他の活動支出計(8)		32,581,000	32,569,022	11,978			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,581,000	△ 1,569,022	△ 11,978			
予備費支出(10)			—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,886,000	△ 923,169	△ 962,831			
前期末支払資金残高(12)		43,344,430	43,344,430	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)		41,458,430	42,421,261	△ 962,831			

アンダンテ拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	25,067,191	24,277,170	790,021	
	自立支援給付費収益	2,723,517	3,293,665	△ 570,148	
	サービス利用計画作成費収益	2,723,517	3,293,665	△ 570,148	
	利用者負担金収益	13,188	52,780	△ 39,592	
	特定費用収益	1,734,000	1,628,500	105,500	
	その他の事業収益	20,596,486	19,302,225	1,294,261	
	補助金事業収益(公費)	15,000	3,000	12,000	
	受託事業収益	20,581,486	19,299,225	1,282,261	
	サービス活動収益計(1)	25,067,191	24,277,170	790,021	
	サービス活動増減の部	人件費	17,715,022	8,753,773	8,961,249
職員給料		12,967,585	6,396,498	6,571,087	
職員賞与		2,868,337	516,854	2,351,483	
賞与引当金繰入		904,000	666,000	238,000	
非常勤職員給与			694,344	△ 694,344	
退職給付費用		304,588	91,920	212,668	
法定福利費		670,512	388,157	282,355	
事業費		4,476,825	3,987,274	489,551	
給食費		2,121,909	2,003,015	118,894	
給食費		39,109	49,215	△ 10,106	
事業区分間給食費		2,082,800	1,953,800	129,000	
保健衛生費		59,888	184,236	△ 124,348	
教養娯楽費		221,404	302,643	△ 81,239	
教養娯楽費		221,404	302,643	△ 81,239	
水道光熱費		1,399,399	1,023,121	376,278	
消耗器具備品費		58,501	49,774	8,727	
消耗器具備品費		58,501	49,774	8,727	
保険料		124,493	79,850	44,643	
賃借料		435,447	294,099	141,348	
車両費		55,784	36,016	19,768	
雑費			14,520	△ 14,520	
事務費		2,290,447	3,261,865	△ 971,418	
福利厚生費		53,537	34,160	19,377	
研修研究費		25,500	5,000	20,500	
事務消耗品費		675,229	1,133,574	△ 458,345	
修繕費		155,573	550,660	△ 395,087	
通信運搬費		163,239	164,348	△ 1,109	
業務委託費		392,248	563,885	△ 171,637	
清掃委託費		248,900	386,400	△ 137,500	
その他の委託費		143,348	177,485	△ 34,137	
手数料		6,583	6,913	△ 330	
土地・建物賃借料		540,442	540,442	0	
租税公課		18,000	10,800	7,200	
保守料		204,806	208,283	△ 3,477	
諸会費		28,400	28,400	0	
渉外費		24,360	15,400	8,960	
渉外費		24,360	15,400	8,960	
雑費		2,530		2,530	
雑費		2,530		2,530	
減価償却費		258,858	278,665	△ 19,807	
サービス活動費用計(2)		24,741,152	16,281,577	8,459,575	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		326,039	7,995,593	△ 7,669,554	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	1,068	3,660	△ 2,592
		その他のサービス活動外収益		10,000	△ 10,000
		雑収益		10,000	△ 10,000
		雑収益		10,000	△ 10,000
		サービス活動外収益計(4)	1,068	13,660	△ 12,592
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,068	13,660	△ 12,592		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	327,107	8,009,253	△ 7,682,146		
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益		1,135,875	△ 1,135,875	
	特別収益計(8)		1,135,875	△ 1,135,875	
	固定資産売却損・処分損	1	567,937	△ 567,936	
	構築物売却損・処分損		567,937	△ 567,937	
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	事業区分間繰入金費用	32,330,087	1,330,000	31,000,087	
特別費用計(9)	32,330,088	1,897,937	30,432,151		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 32,330,088	△ 762,062	△ 31,568,026		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 32,002,981	7,247,191	△ 39,250,172		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	43,675,850	39,428,659	4,247,191	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,672,869	46,675,850	△ 35,002,981	
	基本金取崩額(14)				
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)	31,000,000		31,000,000	
	施設・設備整備積立金取崩額(措置)	31,000,000		31,000,000	
	その他の積立金積立額(16)		3,000,000	△ 3,000,000	
施設・設備整備積立金積立額(措置)		3,000,000	△ 3,000,000		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	42,672,869	43,675,850	△ 1,002,981		

アンダノンテ拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,282,892	44,282,132	△ 999,240	流動負債	1,765,631	1,603,702	161,929
現金預金	38,486,437	39,908,986	△ 1,422,549	事業未払金	861,631	937,702	△ 76,071
事業未収金	4,753,506	4,367,646	385,860	賞与引当金	904,000	666,000	238,000
前払費用	42,949	5,500	37,449				
固定資産	25,442,042	56,157,266	△ 30,715,224	固定負債	1,597,812	1,471,224	126,588
基本財産	1	0	1	退職給付引当金	1,597,812	1,471,224	126,588
建物	1			負債の部合計	3,363,443	3,074,926	288,517
その他の固定資産	25,442,041	56,157,266	△ 30,715,225				
建物	2	3	△ 1	純資産の部			
構築物	2,052,141	2,144,535	△ 92,394	基本金	1,688,622	1,688,622	0
車両運搬具	1	1	0	第3号基本金	1,688,622	1,688,622	0
器具及び備品	679,738	541,503	138,235	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	1,597,812	1,471,224	126,588	その他の積立金	21,000,000	52,000,000	△ 31,000,000
人件費積立資産(措置)	2,000,000	2,000,000	0	人件費積立金(措置)	2,000,000	2,000,000	0
修繕積立資産(措置)	9,000,000	9,000,000	0	修繕積立金(措置)	9,000,000	9,000,000	0
備品等購入積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0	備品等購入積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
施設整備等積立資産(措置)	0	31,000,000	△ 31,000,000	施設・設備整備積立金(措置)	0	31,000,000	△ 31,000,000
長期前払費用	112,347	0	112,347	次期繰越活動増減差額	42,672,869	43,675,850	△ 1,002,981
				(うち当期活動増減差額)	△ 32,002,981	7,247,191	△ 39,250,172
資産の部合計	68,724,934	100,439,398	△ 31,714,464	純資産の部合計	65,361,491	97,364,472	△ 32,002,981
				負債及び純資産の部合計	68,724,934	100,439,398	△ 31,714,464

財務諸表に対する注記（アンダンテ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) アンダンテ拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
 - ア 日中一時支援事業
 - イ 相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
合計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,143,000	1,142,999	1
小計	1,143,000	1,142,999	1
その他の固定資産			
建物	447,300	447,298	2

構築物	5,892,940	3,840,799	2,052,141
車輛運搬具	540,000	539,999	1
器具及び備品	2,512,900	1,833,162	679,738
小計	9,393,140	6,661,258	2,731,882
合計	10,536,140	7,804,257	2,731,883

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,753,506	0	4,753,506
合計	4,753,506	0	4,753,506

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし